

## 第1回生駒市総合計画審議会（第三部会）会議録

開催日時 令和5年4月17日（月） 13:30～15:30

開催場所 生駒市役所 大会議室

出席者

（委員）高取部会長、大谷委員、松山委員、藤尾委員、上山委員

（事務局）小林市長公室長、坂谷市長公室次長、増田企画政策課企画官、

牧井企画政策課課長補佐、桐谷企画政策課係員、岩川企画政策課係員

（担当課）後藤地域包括ケア推進課長、秋永地域包括ケア推進課主幹、上野福祉政策課長、

上野福祉政策課主幹、市川福祉健康部次長、渋谷健康課課長補佐、

水澤地域医療課長、天野地域医療課課長補佐、児玉国保医療課長、

高橋国保医療課課長補佐、坂本国保医療課主査、平田障がい福祉課長、

岩崎障がい福祉課課長補佐

議事内容

(1)各小分野の検証

(2)その他

【事務局】（開会宣告、配布資料確認）

以下、発言要旨

【高取部会長】 当部会では担当の分野において、各分野で掲げる5年後のまちの実現に向けて、PDCAサイクルを回しているかどうかについて審議していきたい。

なお、今年度は第2期基本計画の策定年度になるため、検証については令和4年度の内容だけでなく、令和元年から令和4年までの4年間の対象にしていきたい。審議の中で、担当課に確認等の必要がある場合は、発言を求めていただいてもいい。

No. 121 高齢者保健福祉・地域福祉

【松山委員】 市民実感度の算出の仕方が把握できていなかった。細かい質問ではなく、大まかな質問でこの分野で実感しているか調査をしたという解釈で間違いないか。

【企画政策課】 無作為に抽出した18歳以上の市民3,000人を対象として、令和5年1月に市民実感度調査を実施しており、結果を検証シートに記入している。各細分野で掲げている「5年後のまち」について、進捗度を5段階で問うており、回答結果を得点化し、記載している。

【高取部会長】 実感度調査の結果については、5年後のまちへの進捗度を検討する際の参考として考えられる。

住民主体の「通いの場」の目標値が175箇所というのは、いきいき百歳体操以外も含む数を指しているのか。

【地域包括ケア推進課】 いきいき百歳体操と地域サロンの数である。令和4年度の実績としてはサロンが56箇所、いきいき百歳体操が99箇所であり、いきいき百歳体操は現在103箇所に増えている。サロンといきいき百歳体操の両方を開催している団体は、いきいき百歳体操でカウントしており、開催箇所について重複は無い。

【藤尾委員】 いきいき百歳体操については、参加者も運営側も高齢者であり、今後の担い手が不足している。また、ボランティアのやりがいがだけでは、継続していく事は難しい。主催者がいなくなった際に急に代役を立てることも難しいため、数年後を見据えて徐々に引き継いでいくような体制作りがこれからの大きな課題だと思う。

【松山委員】 いきいき百歳体操について、市の伴走はどの期間継続するのか。

【地域包括ケア推進課】 初回の説明等の立ち上げ支援及び1か月間は伴走支援を行っており、その後は住民主体の活動となる。初回と3か月後に体力測定を行い、3か月間の変化を実感していただく。

また、代表者会議を年に1回実施し、講演会や体操のポイントの説明を実施するなど、継続してもらうための工夫をしている。

【松山委員】 地域によって活動にばらつきがある。指導者が育って継続できるように市の関わりを明確にすることで、市民の安心感につながっていく。

【高取部会長】 後方支援として、理学療法士が全箇所を訪問した。開催規模も影響するが地域で温度差があり、盛り上がりの度合いも異なる。数年先を見据えると、継続が難しいと感じる箇所もあるので、継続に向けて関わり方も工夫が必要。

また、障がいを持たれてる方や認知症の方など、体操が難しい人が参加している箇所もある。多くの方が様々な方法で関われる場所であることも重要な要素なので、継続性を高める取り組みが必要と思う。

【藤尾委員】 重層的支援体制整備事業について、もう少しわかりやすい表現、周知方法を考えてもらえると、市民としては安心できると思う。制度の狭間にいる人に手を差し伸べる取組だと感じている。

また、事業が軌道に乗るまでに時間がかかってしまうのではないかと懸念している。庁内の体制整備と並行して行動を起こし、行政だけでなく住民とも連携しながら成功させていく必要がある。コロナ禍で、ボランティア団体などの受け皿が減っている。活動に向けて動機付けが必要であり、行政が支えているという意識が活動の原動力になると思う。

【福祉政策課】 相談窓口の充実や地域のキーマンへの連携など、様々な活動を進めていく。

【高取部会長】 いきいき百歳体操に通っている方は健康への意識が高い方であり、いわゆる高齢者の標準ではないので、事業を検討する際には意識する必要がある。

#### No. 111 健康づくり

【松山委員】 きめ細かく健診等を実施していると思う。検証シートに記載されている情報は、国民健康保険に加入している人のことだと思う。国民健康保険加入者と社会保険加入者を区分して、アンケート等の調査結果を集計、分析できれば、様々な情報を集めることができ、次の計画にも生かすことができるのではないか。

【健康課】 平成30年から国民健康保険加入者の受診率を集計しており、推移を確認している。社会保険加入者とほぼ同様に推移していると感じる。データの集計方法などは今後検討していく。

【藤尾委員】 市民の中には、「行政から様々なことをしてもらって当たり前、教えてもらって当たり前」という意識が、今も昔もあると思う。年齢関係なく活動意欲のある人は多く、そういった方が活動しやすい環境を整えることが、これからの行政に求められる。

検診については健康課の取組の効果があり、若い世代の受診が増えていると実感している。

また、商工会議所と連携して、今年から検診会場で減塩味噌汁を提供しており、健康づくりに役立ててもらっている。実際に試飲し減塩味噌汁を実感していただくことで、減塩の必要性を納得して帰ってもらうことができる。実感することが一番良いと思うので、男女にまんべんなく健康づくりを伝える活動になっている。

【松山委員】 実施している事業が多いが、健康づくりの大切について、市民にはまだまだ浸透していないと感じる。年度ごとにテーマを絞って取り組むなど、手法を検討しても良いのではないか。地域で大きな動きを起こすためには、市民の理解を促進することが必要である。様々な人に伝わりやすい方法を検討してもらいたい。

【藤尾委員】 講座等に若年世代が参加することはほぼない。働き方の変化や時間の制約もあり、従来の方法では、働き盛りを集めることは難しいと感じている。自治会への訪問や公民館等での実施など方法を変えることも必要と思う。

【大谷委員】 事業のターゲットに対して、情報が届いていないので参加者が少ない。やはり、広報活動を年齢層に合わせたものに変えたり、キャッチコピーを工夫して訴求対象を明確にしたり、工夫が必要である。健康づくりについて、まずは知る、考えるといったきっかけづくりを行う必要がある。

【松山委員】 市民に「自分は事業の対象外」と思わせない工夫が求められる。

【上山委員】 若い世代も健康に対する意識は高い。ランニングやウォーキング、栄養バランスに気を付けるなどしているが、家事や子どもの習い事への送

迎等で、まとまった時間が取りにくく、隙間の時間で工夫している状況である。

【松山委員】 行政でもYouTubeで情報発信している。何かのついでに見られる工夫をしている。

【高取部会長】 コロナ禍を経て、オンラインも定着し、わざわざ会場に足を運ぶ必要がなくなっている。一方で、会場に行ってみると対面の良さも分かる。社会情勢が変わっている中で、メニューは多くあっても、足を運ばせることはなかなか難しいと感じる。

【大谷委員】 参加者の声を発信してほしい。行政は実施した結果や参加人数などの数字を確認するところで終わってしまうことが多いが、参加者の声は人に伝わりやすい。参加を検討するにあたって、自分自身が考えるメリットや楽しさだけでなく、他者の声を聞くことで、きっかけにもなる。

【高取部会長】 がんの受診率など、市内の状況が把握しにくいと課題に挙げているが、実際にどの程度の割合で受診しているかなどの情報を一元管理されているか。全体の状況が把握でき、「40歳以上の市民は、80%受診している」といった発信などができれば、未受診者を動機づけできると思う。

【健康課】 多くの方が受診していると思うが、情報の一元化はできてない。今後、マイナンバーカードと保険証の紐付けが進むことで、各種の情報が国から提供されることが考えられるが、現段階では未定である。国からの情報提供を期待している。

民間企業で就労している方などは、会社の制度を活用して、人間ドック等でがん検診を受けている方が多いと思うが、実数や割合は把握できていない。また、がん検診は複数の日程で受診する必要があることから、40代50代の受診者がかなり少ないため、利便性などの面で受診率を上げる工夫をする必要があると考える。

【大谷委員】　　こんにちは赤ちゃん訪問事業について、地元では民生・児童委員も関わって、未就園児の家庭へ訪問をしている。民生委員は、地元の様々な情報を持っており、色々な関わり方ができるため、地域で繋がれる安心感や、子育ての中でちょっと困ったときに相談ができると思う。

【健康課】　　生駒市では、生後28日未満の子がいる希望する家庭に対して、「産婦・新生児訪問事業」を実施しており、生後4か月までの赤ちゃんがいるすべての家庭に「こんにちは赤ちゃん事業」を実施している。こんにちは赤ちゃん事業は、助産師と保健師が訪問しており、育児に関する専門的な悩みに対応している。スタッフについては、有資格者が減少傾向であり、今後どうしていくか検討しているところである。また、戸別訪問だけでなく、地域の集会所などでの赤ちゃんの集まりに訪問している地域もある。

【大谷委員】　　新たに人材を養成することも大切であるが、既存の人材を活用することで人材の確保にもつながっていくのではないかと思う。

【藤尾委員】　　生駒市には、母子保健推進員という制度があり、専門性はないが検診の際に手伝いなどをしている。地域ぐるみで携わることができればと思う。

【松山委員】　　民生委員も地域によって関わり方が異なるため、こんにちは赤ちゃん事業への関わり方などを検討する際は、全市的に実施できるのか検討する必要がある。中地区では、ふれあいサロンを開催し、未就園児を2時間程度預かり、母親同士の会話の場を作っている。

【大谷委員】　　新しく関わる人を発掘、育成していく際に、地域の団体に声をかけ連携するなど、発信の方法を変えてみることも一つの案かと思う。

【高取部会長】　　助産師や保健師等の専門職が関わるべき部分と、一定の研修を受けた一般の人が対応できる部分があり、人材の割り振りは変わってくるかと思う。こんにちは赤ちゃん訪問と新生児訪問において、人材の活用方法

はどう考えているか。

【健康課】      こんにちは赤ちゃん事業では、できるだけ専門的な悩みを解決できるよう、助産師や保健師で対応している。今後の人材確保については、例えば、小児科の経験がある看護師を対象にするなど状況に応じて検討していく。また、コロナ禍においては、対面ではなく電話で連絡したり、窓越しで姿を確認したり、子どもの現況を把握するため、工夫して対応している。また、健診や予防接種を受けさせないことは虐待に繋がる可能性があるため、各機関連携し対応している。できるだけ保護者との関係性を保ちながら、工夫して対応している。

#### No. 112 医療

【藤尾委員】      生駒市立病院について、新型コロナウイルスという不測の事態にもかかわらず、対応が素晴らしかったとの声をよく聞いた。是非このことを市民にPRしてほしい。また、受診以外でも市民との関わりを持てるようなイベントなども期待する。

【地域医療課】      陰圧室等の環境も整っており、発熱等の新型コロナウイルス感染が疑われる事例にも対応でき、生駒市のみならず奈良北部の医療ニーズに対応できた。一方で、コロナ禍になって初めて市立病院の存在を知ったという声もあることから、周知に力を入れる予定である。また、昨年11月には3年ぶりに健康フェスティバルを開催することができた。このようなイベントを通じて、市民に開かれた病院を目指していく。

【高取部会長】      インフルエンザやコロナの対応が丁寧だったことで、イメージアップしたと思うが、医師の充実度合等、総合病院としての機能としては、若干弱いのではないかと思う。小児や整形外科等の医者が少なく、「救急は診てくれない」というイメージを持たれている可能性がある。医師の人材確保等はどのようにされるか。

【地域医療課】      医師の働き方改革の流れがあり、社会的に医師の確保が難しい状況であるが、指定管理者である徳洲会グループ内での、県内外の大学にも積極的に院長が訪問し、リクルート活動を行っている。整形外科医の不在により、骨折等に対応できず転送している現状があるため、市立病院で

対応できるよう体制を構築することを今年度の目標としており、病院と市で連携して進めていきたい。

【高取部会長】 市立病院の経営は順調か。

【地域医療課】 市立病院単体では赤字であるが、徳洲会グループでの決算であるためグループ内で吸収している。ただし、赤字が続くことは経営努力が足りないのではというグループ内での意見もあるため、整形外科や脳神経外科、特に救急を充実させていくことが課題として挙がっている。今年度4月1日から、整形外科の医師の増員もあり、ある程度収益が上向くと認識している。

【高取部会長】 市立病院のアピールポイントが弱い。市内に複数の総合病院がある状況で、市立病院を選択する理由が必要だと思う。

【地域医療課】 市立病院にはダビンチ手術（低侵襲ロボット支援手術）に対応した機器があり、高気圧酸素カプセルなども整備されているが、PR不足を実感している。地域医療連携も進めて、退院後のアフターフォローを確立していく。急性期医療に特化して開設された病院であるが、今後は対応方法を検討していく必要があると感じている。

**No. 131 障がい者保健福祉**

【松山委員】 いきいきクーポンが、障がい者の社会参加にどの程度メリットになっているか。

【障がい福祉課】 令和4年度の利用実績について、概算の数値だが、鉄道が約65%、バスが約12%、タクシーが約11%、介護用品が約10%、コミュニティ文化施設スポーツ施設の利用は約0.7%となっている。交通機関利用後の行き先などは把握していない。

【松山委員】 生駒山麓公園での就労者は増えているのか。

【障がい福祉課】 レストランの調理や施設管理などで就労している。市内での就労先が増えており、当初計画より生駒山麓公園での実績の伸びは少ないが、市



内全体では伸びている。最近では花壇の管理も実施しており、種から苗の育成、植え替え等も行っている。

【大谷委員】 聴覚障がい者へのサポートは、視覚障がい者よりもサポートが少ない印象があるが、生駒市では外出時のサポートなどはあるか。

【障がい福祉課】 国が定めている障がい福祉サービスの中に、視覚障がい者向けの同行援護サービスはあるが、聴覚障がい者へのサポートは確立されていない。ただし、福祉センターに専任の手話通訳者がおり、生活の相談や代理電話などのサポートを行っている。各課の窓口では、タブレット越しに手話通訳を行う遠隔手話を3年ほど前から実施している。当事者団体からの要望もあり、少しずつ対応している。

【大谷委員】 聴覚障がい者は、一見すると障がいがあるか判断できない。国基準だけでなく、当事者の声も聴いて、対応してもらいたい。

【高取部会長】 いきいきクーポンを利用した社会参加は測りにくい。本人が使っているか確認できるか。使い道はいろいろあるが、クーポンが社会参加につながっているか検証が必要である。

【障がい福祉課】 いきいきクーポンは、介助者が薬を取りに行くといった場合も利用できる。分析は難しい。今年、第7期生駒市障がい者福祉計画の策定があり、障がい者団体や当事者にアンケートやヒアリングを行う機会がある。クーポンを含めた社会参加等の状況を確認していきたい。

【高取部会長】 最近のトレンドやコロナ後の就労を見据えて、障がい者就労の課題はどうなっていくと考えているか。

【障がい福祉課】 従来は対面支援が前提だったが、在宅ワークでの支援が解禁されるなどの変化がある。精神疾患等を含めて、家の方が働きやすい例もあるため、就労支援計画を作成する段階で、本人の意向も確認しながら調整する必要がある。

就労のニーズはコロナ禍でも増えており、雇用情勢は良くなっている。

る。企業と本人のマッチングがうまくいくかが課題である。

【松山委員】 市内事業者の雇用率は把握しているか。

【障がい福祉課】 把握している数値の例として、就労継続支援A型を利用する市民の利用者は、80名程度であるが、大阪で就労している例も多くある。本人の意向も聞きながら就労支援を行っているが、市内や県内では就労の選択肢が少ない現状である。

【高取部会長】 大阪で就労したいのではなく、地元で選択肢が少ないのではないかと感じる。また、親亡き後の一人暮らし体験の評価はどうか。

【障がい福祉課】 コロナ禍もあり、令和2年度、令和3年度は0件であった。令和4年度には、実施した例が4件あり、専用の体験居室に支援員が同泊するなどして体験を実施した。また、周知のためコアとなる事業所を集めて説明会を実施したが、自炊や買い物などをコントロールすることは難しい例が多く、支援者側としては懸念があるというケースもある。

【高取部会長】 障がいのある人も高齢になる。地域の住民の方の繋がりなど、みんなで見守っていく支え合いが必要になってくると思う。

【事務局】 (庶務連絡、閉会宣告)

— 了 —